

平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月5日

上場会社名 ティーライフ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	3,008	10.9	185	20.5	195	20.6	116	24.6
25年7月期第2四半期	2,714	—	153	—	161	—	93	—

(注) 包括利益 26年7月期第2四半期 119百万円 (3.4%) 25年7月期第2四半期 115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	27.35	—
25年7月期第2四半期	21.96	—

(注) 当社は、平成25年7月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第2四半期	4,429	3,543	80.0	833.86
25年7月期	4,328	3,521	81.4	828.70

(参考) 自己資本 26年7月期第2四半期 3,543百万円 25年7月期 3,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	23.00	23.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,179	9.8	463	5.6	456	0.3	286	1.0	67.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) コラムジャパン株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期2Q	4,250,000 株	25年7月期	4,250,000 株
26年7月期2Q	57 株	25年7月期	57 株
26年7月期2Q	4,249,943 株	25年7月期2Q	4,250,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年3月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景とし、緩やかに景気回復の動きが見られたものの、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界におきましては、消費マインドに一部改善の兆しが見られたものの、足元の所得環境の好転までには至っておらず、生活必需品の物価上昇に対する懸念に加え、消費税率の引き上げが控えていることもあり、消費者の生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、お客様の豊かで潤いのある生活のサポートをミッションとした中期経営計画に基づき、商品やサービスにおける差別化戦略の推進とともに、顧客開拓コストの最適化を軸とした収益構造の見直しやグループシナジーの具現化、M&Aの活用などにより、持続的な成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,008百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は185百万円（同20.5%増）、経常利益は195百万円（同20.6%増）、四半期純利益は116百万円（同24.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、拡大を続けるEC市場での顧客開拓に注力するとともに、一定期間ご注文をいただいていないお客様へのアプローチ方法を見直し、顧客の拡大及び深耕に注力してまいりました。また、リピート率の高い自社製造商品のサンプル配布に加え、秋の味覚、年末のスイーツ、年始の福袋などの季節商品や新商品を適時投入し、売場の活性化を図るとともに、創立30周年を記念した販促企画や、商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）、下取りセール（手持ちの健康食品または化粧品の送付で買上金額が割引される企画）を実施し、他社との差別化に努めてまいりました。しかしながら、競合会社の増加等により、顧客開拓に苦戦いたしました。

この結果、売上高は2,210百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は123百万円（同10.6%増）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、販売先である通信販売会社や小売店等に対し、各社のニーズに応じた商品や販促企画を提案するとともに、付加価値の高いオリジナル商品の開発やブランドの育成に取り組み、競争優位の創造に努めてまいりました。生活雑貨では、北欧寝具ダンフィルシリーズの主力商品「フィベールビロー」やキッチン用品のルクエシリーズ「スチームケース」、食品では、果汁を6カ月間かけて熟成させた「ザクロ酢」や本場韓国産の唐辛子を使用した本格調味料「万能ジャン」などのプロが選んだシリーズの販売促進に注力してまいりました。

この結果、売上高は798百万円（前年同期比96.7%増）、営業利益は62百万円（同48.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,429百万円（前連結会計年度末比101百万円増）となりました。

流動資産の増加（同54百万円増）の主な要因は、有価証券が減少（同327百万円減）したものの、商品及び製品が増加（同185百万円増）、受取手形及び売掛金が増加（同139百万円増）、現金及び預金が増加（同45百万円増）したことによるものであります。

固定資産の増加（同46百万円増）の主な要因は、のれんが減少（同30百万円減）したものの、保険積立金が増加（同66百万円増）、建物及び構築物が増加（同11百万円増）したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、885百万円（前連結会計年度末比79百万円増）となりました。

流動負債の増加（同54百万円増）の主な要因は、未払法人税等が減少（同47百万円減）したものの、未払金が増加（同73百万円増）、買掛金が増加（同50百万円増）したことによるものであります。

固定負債の増加（同24百万円増）の主な要因は、長期未払金が増加（同19百万円増）したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,543百万円(前連結会計年度末比21百万円増)となりました。

純資産の増加の主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加(同18百万円増)したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%(前連結会計年度末は81.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、1,249百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66百万円(前年同期は72百万円の支出)となりました。

これは、主に法人税等の支払額115百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益195百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、50百万円(前年同期は607百万円の支出)となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52百万円、有価証券の取得による支出30百万円があったものの、有価証券の償還による収入200百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226百万円(前年同期は233百万円の支出)となりました。

これは、短期借入金の減少による支出128百万円、配当金の支払額97百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成25年12月5日に公表いたしました「平成26年7月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 6,587	百万円 556	百万円 540	百万円 318	円 銭 75.03
今回修正予想(B)	6,179	463	456	286	67.42
増減額(B-A)	△408	△93	△83	△32	—
増減率(%)	△6.2	△16.7	△15.5	△10.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年7月期)	5,629	439	455	283	66.75

(修正の理由)

顧客開拓の効率化やコスト削減を進めているものの、売上高及び各利益段階で前回予想を下回ることが想定されるため、平成26年7月期の通期の連結業績予想を修正しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,937	1,052,092
受取手形及び売掛金	612,857	752,237
有価証券	659,867	332,041
商品及び製品	199,801	385,472
仕掛品	52,874	47,824
原材料及び貯蔵品	89,599	119,167
その他	74,727	61,961
貸倒引当金	△11,390	△11,455
流動資産合計	2,685,275	2,739,342
固定資産		
有形固定資産	321,315	334,483
無形固定資産		
のれん	260,896	230,203
その他	143,769	126,456
無形固定資産合計	404,666	356,659
投資その他の資産		
投資有価証券	562,028	569,812
その他	358,570	432,705
貸倒引当金	△3,004	△3,140
投資その他の資産合計	917,594	999,377
固定資産合計	1,643,576	1,690,520
資産合計	4,328,851	4,429,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,442	205,328
未払法人税等	117,347	70,056
賞与引当金	31,392	32,898
役員賞与引当金	15,060	5,049
ポイント引当金	22,931	17,460
その他	231,579	296,151
流動負債合計	572,753	626,943
固定負債		
退職給付引当金	32,850	34,836
その他	201,283	224,185
固定負債合計	234,133	259,021
負債合計	806,886	885,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	2,797,932	2,816,461
自己株式	△34	△34
株主資本合計	3,481,147	3,499,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,817	44,221
その他の包括利益累計額合計	40,817	44,221
純資産合計	3,521,965	3,543,898
負債純資産合計	4,328,851	4,429,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	2,714,252	3,008,927
売上原価	886,676	1,067,608
売上総利益	1,827,575	1,941,318
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	780,974	737,071
貸倒引当金繰入額	7,539	4,182
役員報酬	70,560	81,900
賞与引当金繰入額	28,622	31,827
役員賞与引当金繰入額	4,158	5,049
退職給付費用	7,197	10,290
その他	774,604	885,531
販売費及び一般管理費合計	1,673,655	1,755,853
営業利益	153,920	185,465
営業外収益		
受取利息	1,587	1,617
受取配当金	1,324	1,424
為替差益	2,067	172
保険配当金	—	2,568
その他	3,222	4,383
営業外収益合計	8,201	10,167
営業外費用		
支払利息	80	7
支払手数料	—	197
その他	86	142
営業外費用合計	166	347
経常利益	161,956	195,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	3,160	—
特別利益合計	3,160	0
特別損失		
固定資産除却損	464	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	464	1
税金等調整前四半期純利益	164,651	195,284
法人税等	71,309	79,007
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341	116,277
四半期純利益	93,341	116,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341	116,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,377	3,403
その他の包括利益合計	22,377	3,403
四半期包括利益	115,719	119,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,719	119,681
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,651	195,284
減価償却費	33,117	36,254
のれん償却額	15,346	30,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,796	△408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,298	423
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,902	△10,011
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,282	△5,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,766	1,986
受取利息	△1,587	△1,617
受取配当金	△1,324	△1,424
為替差損益 (△は益)	△2,067	△203
保険配当金	—	△2,568
支払利息	80	7
受取補償金	△3,160	—
固定資産除却損	464	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,286	△78,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,821	△38,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,943	21,167
その他	10,351	30,504
小計	12,351	177,884
利息及び配当金の受取額	3,321	4,250
利息の支払額	△80	△7
補償金の受取額	3,160	—
法人税等の支払額	△90,916	△115,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,164	66,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,550	△106,000
定期預金の払戻による収入	100,000	109,600
有価証券の取得による支出	△100,000	△30,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,781	△304
有形固定資産の除却による支出	△304	—
無形固定資産の取得による支出	△7,020	△8,582
投資有価証券の取得による支出	△50,900	△1,800
投資有価証券の売却による収入	—	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425,208	△52,519
その他	△12,653	△60,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,418	50,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△126,000	△128,878
長期借入金の返済による支出	△22,038	—
配当金の支払額	△85,000	△97,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,038	△226,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,067	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910,553	△109,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,737	1,358,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	992,183	1,249,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

II 前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,147	406,104	2,714,252	—	2,714,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	93	231	△231	—
計	2,308,285	406,197	2,714,483	△231	2,714,252
セグメント利益	111,975	41,776	153,752	168	153,920

(注) 1. セグメント利益の調整額168千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、平成24年11月1日付で株式会社アペックスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、306,937千円増加しております。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,210,213	798,714	3,008,927	—	3,008,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	7,420	7,762	△7,762	—
計	2,210,555	806,135	3,016,690	△7,762	3,008,927
セグメント利益	123,849	62,128	185,977	△512	185,465

(注) 1. セグメント利益の調整額△512千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、コラムジャパン株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて280,610千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。